

# 市政に対する一般質問

12月定例会の一般質問は、12月7日・10日・11日の3日間行われ、市政全般にわたる諸問題について15人の議員が質問しました。

市議会だより

## 一般質問

豊中庁舎跡地利用について

十鳥 彰 議員

**質問** 庁舎移転が提案された時、善通寺・観音寺市庁舎より大きい、ワンフロアーになり市民サービスの向上になると言っていたが、建設経済部が豊中に残った。同部を高瀬へ、いつ移転の予定か。

**答弁** 議会・総務部・政策部・市民部・健康福祉部等でワンフロアー化した。今後は組織のあり方、職員数の減少等も考え、次のステップとして建設経済部の移転を考える。

**質問** 豊中庁舎は合併以来、本庁機能であった。それにより地域住民の活動を制限していた。そこで、豊中庁舎周辺の環境整備を行い、多目的ホールの建設を実行したい。

**答弁** 合併前まで豊中住民の公民館活動の拠点である所を改修し、市役所として利用してきた事は、よく承知している。平成20年度に調査費を予算計上し、跡地利用検討委員会を立上げ、検討していきたい。

防災費について

横山 強 議員

**質問** 市全域内の公共施設における、緊急避難所の見直しの必要性を伺う。

**答弁** 緊急避難所の指定の見直しについては、防災会議・市議会防災対策調査委員会等関係委員各位の意見をお聞きしながら取り組みたい。

**質問** 公共建築物の耐震診断を早急に実施し、耐震性能リフトを市民に公表しては。

**答弁** 市としては今後、学校施設・公共施設の耐震診断を順次行う予定であり、実施後は関係部局と協議し、これを公表することも可能である。

**質問** 20年度の防災費の中で、各7町の避難所における備蓄品等の予算計上はどのように考えておられるのか。

**答弁** 議員の提案された、各避難所の備蓄品を分散する方法という考え方を参考に、防災対策委員会の中で提案し、備蓄の方法を決定したい。緊急物資の備蓄量は市の人口の1%相当量を目標とする。

3月・6月・9月議会で  
質問したその結果状況は

川崎秀男 議員

**質問** 3月・6月・9月議会の主な問題点

- ・地産地消の考え方
- ・水道の漏れによる料金対策
- ・自主財源確保
- ・フルーツ王国みとよの推進
- ・白杵新教育長の三豊の認識
- ・公民館の充実
- ・三豊市新総合計画
- ・庁舎移転に伴う豊中町対策
- ・ごみ処理問題
- ・営農集団の育成

**答弁** 豊中庁舎跡地の環境整備は、新年度調査費を計上し、検討委員会を立上げ検討したい。ごみ処理問題は、観音寺市との協議の進展や動向にも配慮しながら資料を整え、三豊市の方針を示したい。

**答弁** 教育長に就任以来、三豊市の現状・課題の把握に努めてきた。今後はこれらの課題に、教育委員会各課一丸となって取り組んでいく。

公民館については、運営審議会や地域の声を生かしながら充実を図っていく。

新三豊市火葬場の  
建設計画について

小林照武 議員

**質問** 市内5火葬場の内、最多の焼却実績を持つ香田火葬場が、炉内部の耐火煉瓦崩壊の為使用不能となったが、他の稼働中施設の状態把握なり代替運営状況について問う。

新火葬場建設計画の構想なり基本方針、併せて遠隔地運賃を含めた使用料に対する基本的な考え方についても問う。

**答弁** 3炉を有する七宝斎苑等での代替業務に先駆け、詫間・三野・仁尾の自治会連合会へ対して、ご説明なり協力方お願いをした後、19年11月から七宝斎苑を始め、他の施設で火葬代替業務を引き受けている。現時点では特段問題は出ていない。1、2力所に集約しての、合併特例債を利用した、大規模な新火葬場を建設したいと考えている。但し、通夜・葬儀・火葬を一貫して行う総合葬祭事業は考えていない。運賃を含む火葬場の利用料は、三豊市内同一使用料とする方針変更はしない。

### 少子化対策について

藤田公正 議員

**質問** 少子化は晩婚化、未婚化が進んだ事が原因。生活環境の実態を踏まえ、本市の対策と今後の取り組みを尋ねる。

**答弁** 三豊市次世代育成支援行動計画を策定し、妊娠・出産から子どもの成長段階に応じた総合的な子育て支援を行っている。平成20年1月から保育・母子保健業務を含め、一元化・ワンストップ化すると共に、乳児から小学生までファミリーサポートセンターを立上げ支援していく。

**質問** 出産後の子育て支援も重要であるが、子どもを生む環境づくりとして、見合結婚の勧めや、親との同居の勧めとして、二世帯住宅資金の支援、女性の働く場の確保として、中小企業への出産休暇対策支援など必要と考えるが。

**答弁** 少子化の原因・実態を啓発すると共に、中小企業を含めた対策を部内で議論し、来年度に次世代育成支援行動計画を見直したい。

### 竹林対策について

山本 明 議員

**質問** 荒廃する一方の市内の竹林対策について伺う。

**答弁** 本市の山や、中山間地域にとつてはピンチの状態であるが、私たちは必ずチャンスに変えていく気概を持って取り組んでいきたい。

**質問** 改善策、拡大防止策をどう考えているのか。

**答弁** 山口県が取り組んでいる伐採事業や竹の活用等が考えられる。過去に高瀬町内で県の補助事業として伐採した経緯もあるが、事業としてやっていくには、多額の費用が必要となつてきて、国・県の関与が不可欠である。また、竹を繊維の代替材料として使ってもらえるという、県からの企業情報もある。今後、県と協議をしながら、三豊市竹林対策委員会の中でも検討を重ね、この問題に取り組んでいきたい。

他に伝票処理問題の本庁方式、支所方式についても質問をした。

### 職員の意識改革と能力開発について

藤田芳広 議員

**質問** 地方分権推進の鍵を握るのは職員。その能力向上と意識改革が急務と考える。

**答弁** 人事考課制度は4月より作業開始するも、考課に対する研修成果が不十分で、今後も鋭意努力する。

**質問** 職場の活性化対策は。

**答弁** 人事異動や組織の見直し等を効果的に活用。資質向上の為、県や関係団体との相互交流に取り組み、能力が発揮出来る環境づくりを行う。

**質問** 定期異動を含む人事管理の適正化の観点から、職員のモチベーションを高揚し、研修を充実して能力開発すべきだが、未だ旧町間の給与格差是正が修正されていない状況下で、意識改革は可能なのか。

**答弁** 人事管理の適正化は、部課長ヒアリング実施にて、適材適所の配置を基本とする。給与格差の是正は、市標準モデルを設定し、平成19年度から給料調整を実施している。

### 旧山本町における街路灯問題について

為広員史 議員

**質問** 旧山本町では、街路灯設置時に商工会と協議し、町の防犯灯・道路照明と位置付け補助を行ってきたが、商工会の合併により平成20年4月より、104本が消灯すると聞いています。これについて、市長はどのようにお考えか。

**答弁** 市街地・郊外・山間部の防犯灯・道路照明として、大変重要な役目を担っています。事故防止及び防犯上必要であると思いますが、いかががお考えか、お答えください。

**答弁** ご指摘のように、この街路灯にしましては、山本町の政策決定の経緯がございます。このことは、十分に尊重しなければならぬと考えております。平成20年度は何かの対応をして、総合的な判断は地元の皆さん方と十分話し合い、それを踏まえた上で、市としての方針を、整合性を持ちながら判断して参ります。

### 児童の発達障害の早期発見と発達障害者の支援は

近藤久志 議員

**質問** 三豊市は、幼児期の健康診査をおこない、発達障害の早期発見と助言指導の施策、保育所・幼稚園・学校現場での、発達障害特別支援教育の策定と取り組みは。

**答弁** 市では1歳6カ月、3歳児健診で医師や臨床心理士による発達検査・生活観察を実施、保健師による早期発見にも努める。県は「かがわ特別支援推進プラン」を策定し、発達障害がある児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育への転換を図っている。教育委員会もコーディネーターを中心に校内委員会を設け、支援が必要な児童・生徒の実態把握と支援指導職員の配置にも配慮し、特別支援教育の更なる充実を図る。

**質問** 基金の役割を明確にし、効率的な運用が必要でないか。

**答弁** 本市は28の基金を保有し、18年度末で94億円。それぞれの基金のあり方運用そのものの精査を考える。

外部委託から合併による  
多くの職員活用へ

大平敏弘 議員

**質問** 合併して2年だが、行政改革で、市民の負担が増えただけ」というのが市民の多くの声である。全体の奉仕者である市長・職員が中心となつて、外部委託の見直しを検討すべき。

**答弁** 広報紙の配布等の見直しの指摘は、十分理解出来るので見直しを指示したい。

住みたくなる三豊市へ  
ゴミステーションの共用を

**質問** 新しい入居者に対するゴミステーション受入れなど、こぞつて三豊市に住んでいただくための方策や、理解を求めるのは行政の役目。

**答弁** 将来のあるべき姿を視野に入れた分別区分と、市内の収集統一を図るため、新分別基準案を策定中。自治会入りしていない市民への対応策として、旧町ごとに1カ所、拠点回収場所を設置する予定。行政の関わり方については、難しい問題であり、今後の課題としたい。

地域産業育成と入札  
ゆめタウン周辺道路整備

詫間政司 議員

**質問** 日本経済は大企業の業績好調で、回復基調にあるといわれているが、地方経済は、相変わらず低迷している。地元公共工事関連企業育成も、地域産業育成として、地方自治体の重要な役割と考える。

**答弁** 競争性や技術力の確保のために必要な場合を除き、地元業者を優先している。試行中であり、透明性と競争性を確保し、今後更に検討を加え定期的に見直していく。

**質問** 「ゆめタウン三豊」が平成20年10月にオープン予定だが、周辺地域市道対策が十分に計画されてない。限られた期間内に市道整備に取り組みなければ、市民生活に多大な影響を及ぼすと考えるが、いかに対応するのか。

**答弁** 合併前からの整備計画を主に政策部と建設経済部で調整し、建設課で職員の所属を十分配慮し、速に着手する。

保育所は年間通し「通常保育」に  
利用しやすいコミバスに

瀧本文子 議員

**質問** 保育所規則で1年間通して「保育日」と位置付けているが、実際は年度の変わり目・お盆等は「希望保育」となり、仕事を休めない親たちは、保育所に預け難く預け先に大変苦労している。幼稚園の預り保育も同様であり、本来充実すべき子育て支援施策に逆行している。改善を。

**答弁** 保育所は1年通して預けられるよう周知する。幼稚園も柔軟対応出来るよう検討。

**質問** コミュニティバスの利用者のアンケート調査の実施中・小型車で旧県道乗り入れなど、きめ細かな路線網の見直し 乗合タクシーの導入の検討を。

**答弁** 抜本の見直しは平成20年9月以降とし、その前にアンケート調査を実施する。小型・乗合タクシーは必要性等、今後方向付けしていく。  
その他、「旧町のままの職員の給与体系の見直し」について質問しました。

三豊市は「住民が主人公」  
で住民福祉の防波堤へ

岩田秀樹 議員

**質問** 国民健康保険で収入は生活保護基準近くで、病院にかかれない人がいる。このような条件の人たちに対し、一定の条件を定め、病院の負担金を減免することが必要ではないか。

**答弁** 国民健康保険制度は、国が義務として向上に努めなければならぬ、社会保障の一環として行われている。国保の被保険者が、医療の受診を手控える事態は避けなければならぬ。市国民健康保険施行規則等により、必要な事項を定める方向で検討する。

**質問** 後期高齢者医療制度が、平成20年4月より実施されようとしている。自分の保険料等、この医療制度をどう知らせるのか。

**答弁** 支所で所得を入力すると、保険料が分かるように対応している。保険料や減免制度などの詳細な対応は、3月議会で決定したい。

耐震基準日（昭和56年）  
以前の学校施設の耐震化は

三木秀樹 議員

**質問** 学校施設の耐震診断・耐震化では、旧町の大半は「合併後に実施する」であった。現在の耐震化進捗状況は。

**答弁** 合併後直ちに、小中学校の校舎・体育館の調査を行い、21年度内にすべて耐震診断を終える。耐震化については、20年度末で小学校校舎で15棟、中学校校舎で2棟残りが、今後計画的に行う。

**質問** 保育所・幼稚園は、20年度内に耐震診断をすべて行う。  
**質問** ゴミ処理場問題で、

ゴミ最終処理をどうするかと、市民の大多数が参画する18項目に分別・収集する計画が一体化していないのでは。  
現在の処分場は、老朽化の進行と冷却水（循環型）の塩分化で、使用するにも今後多大な改修費が要るのでは。  
**答弁** 処理場問題は検討委員会に諮るが、分別等はどの地域もやる気になっている。諸般の経費で数十億円必要。  
「行革補助金答申」も質問

土曜・日曜の窓口サービスの開庁をしようか

鴨田 偕 議員

**質問** 東かがわ市は、土曜・日曜開庁しているようだが、本市においても、簡単な窓口業務を行ってはどうか。

**答弁** 昨年の年度末と年度始めに3回日曜開庁したところ、人気が良かったため、今年も実施する予定です。

土日開庁については、住民サービスの環から、今後は検討しなければならぬ課題だと認識しております。

**質問** 平成19年5月に、職員2名の懲戒免職の処分を行ったところ、1名の処分者から、香川県人事委員会への不服申し立てが行われているようだが、その後の経過はどうなっているのか。

**答弁** 7月10日に県人事委員会において受理されており、市として代理人を選任し、弁明書の提出等対応に当たっているところ、現在は、県人事委員会において審理中です。

# 委員会の動き

## 総務常任委員会

委員会は、去る12月13、17、19日と21日の4回にわたり、付託された5議案について審議した。主たる審議内容を挙げると、県の人事委員会勧告に基づき、三豊市職員の給与に関する条例の一部改正要旨、若年層への給料表の増額改定、扶養親族子等への扶養手当支給月額500円の引き上げ、勤勉手当0・05カ月分増額の勧告内容に対して、三豊市の厳しい財政状況、とりわけ職員数及び人件費の削減が叫ばれる中、見送るべきとの意見もあったが、今後へ向け人事考課制度による給料及び勤勉手当への反映は、平成20年度から実施すること等の附帯決議を付して可決した。補正予算では、環の湯の火災保険金1,317万円の雑入に対して、サウナ改修費は1,602万円だった。

その他、活発な質疑と説明のやりとりの後、全会一致又は賛成多数で承認・可決した。

## 建設経済常任委員会

12月14日開催の建設経済常任委員会には、5議案が付託され審議した。

三豊市急傾斜地崩壊防止対策事業負担金徴収条例の一部を改正する条例については、負担割合の質疑があり、執行部からは受益者負担の2分の1ずつを市と地元が負担するものであるとの答弁があった。平成19年度三豊市一般会計補正予算中の関係部分については、道路橋梁新設改良費の工事請負費増額分の施工箇所は決定しているのか等の質疑があり、執行部からは地元交渉が完了した所から施工する等の答弁があった。以上の経過概要により、付託された5議案は原案のとおり可決した。

この他、地方の道路整備財源の確保に関する意見書の提出を決定したほか、稚魚放流事業費負担の要望書に関しては、執行部より新年度で予算要求を行っていく旨の説明を受けた。

## 教育民生常任委員会

12月12日委員会を開催し、定例会において委員会付託された13議案について審議した。

審議された議案は、条例関係6議案と、補正予算6議案。そして、工事請負契約の変更契約の締結1議案であった。

一般会計補正予算の審議では、豊中町に整備予定の「ごみ回収拠点施設」の場所及び規模について質疑があった。これに対し、プレハブに間仕切りした施設を整備し、モデル的に調査したい。設置場所は、現在の中学校隣接地は適当でないため検討中である。」との答弁があり、可決した。

工事請負契約の変更契約の締結については、下高瀬小学校改築工事の内容変更の理由が質疑され、学校側等との協議の中で、華美と思われる部分や、使用上の利便性を考えての変更である。」との答弁があり、可決した。

その他の議案についても、理事者の説明を受けた後、慎重な審議により、可決した。